

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年1月16日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤代祥之

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960-0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岩瀬好啓

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960-0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岩瀬好啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	12,698,429	16,296,294	19,942,914
経常利益 (千円)	1,733,690	3,336,846	2,977,711
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,407,954	2,435,739	2,161,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,084,645	1,128,533	1,999,058
純資産額 (千円)	12,548,377	14,432,430	13,462,790
総資産額 (千円)	22,654,077	22,860,027	22,491,089
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	81.47	140.94	125.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.3	55.5	51.4

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.45	45.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策等を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速など、海外情勢への警戒感から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、台湾や韓国の主要取引先などからの受注及び販売が好調に推移したことから、前年同期比で増収増益となりました。

ウエハ搬送機につきましては、前期に受注したN2ページ対応ウエハストッカの上半期での売上計上に加え、台湾のファウンドリなどにおいて主力商品であるウエハソータやEFEMの受注及び販売が引き続き好調に推移したことにより、連結売上高は10,207百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

一方、ガラス基板搬送機は、韓国子会社が第1四半期連結会計期間に主要取引先から受注したディスプレイ製造装置の納入が、当第3四半期連結会計期間に大幅に増加したことに加え、その後の韓国におけるディスプレイ製造装置の受注及び販売が好調に推移していることなどから、連結売上高は4,259百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

また、バイオ・ゲノム関連装置につきましては、自動培地交換機能搭載のインキュベータ「CellKeeper」の販売を開始したことから、連結売上高は60百万円（前年同期は5百万円）となりました。

損益面につきましては、主力製品であるウエハ搬送機の売上高増加に伴い、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも大幅な増益となりました。また、平成28年4月に発生しました「平成28年熊本地震」による当社九州工場（熊本県合志市）の建物応急工事及び棚卸資産の廃棄費用等58百万円を災害による損失として特別損失に計上しております。なお、現地での製造業務を一時停止しておりましたが、平成28年6月に再開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,296百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益3,517百万円（前年同期比104.4%増）、経常利益3,336百万円（前年同期比92.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,435百万円（前年同期比73.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ368百万円増加し、22,860百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,565百万円、受取手形及び売掛金の減少796百万円及びたな卸資産の減少293百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ600百万円減少し、8,427百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加609百万円、未払法人税等の減少300百万円及び借入金の減少872百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ969百万円増加し、14,432百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2,176百万円、為替換算調整勘定の減少1,076百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、271百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	17,640,000	17,640,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月30日	—	17,640,000	—	982,775	—	1,127,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,280,100	172,801	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	17,640,000	—	—
総株主の議決権	—	172,801	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	358,300	—	358,300	2.03
計	—	358,300	—	358,300	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,494,081	6,059,555
受取手形及び売掛金	5,883,572	5,087,288
商品及び製品	401,401	478,465
仕掛品	2,266,151	1,651,657
原材料及び貯蔵品	1,856,978	2,101,230
繰延税金資産	501,661	451,803
その他	186,542	199,019
貸倒引当金	△25,129	△27,900
流動資産合計	15,565,261	16,001,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,593,587	2,364,073
土地	2,491,945	2,450,302
その他（純額）	917,074	1,097,388
有形固定資産合計	6,002,607	5,911,764
無形固定資産		
投資その他の資産	241,175	211,981
投資有価証券	257,095	235,647
繰延税金資産	67,137	77,503
その他	410,606	469,609
貸倒引当金	△52,794	△47,601
投資その他の資産合計	682,044	735,159
固定資産合計	6,925,828	6,858,906
資産合計	22,491,089	22,860,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,752	1,933,386
短期借入金	3,001,341	2,754,933
未払法人税等	794,861	494,281
賞与引当金	407,558	436,945
役員賞与引当金	21,000	13,500
製品保証引当金	496,015	480,915
その他	888,797	966,721
流動負債合計	6,933,326	7,080,683
固定負債		
長期借入金	1,344,764	718,994
繰延税金負債	184,434	37,653
役員退職慰労引当金	417,560	434,687
退職給付に係る負債	101,235	115,606
資産除去債務	46,680	39,674
その他	297	297
固定負債合計	2,094,973	1,346,913
負債合計	9,028,299	8,427,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,172,580	1,197,990
利益剰余金	9,081,125	11,257,639
自己株式	△53,356	△53,393
株主資本合計	11,183,123	13,385,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,423	94,907
為替換算調整勘定	286,443	△790,535
その他の包括利益累計額合計	374,867	△695,627
非支配株主持分	1,904,799	1,743,046
純資産合計	13,462,790	14,432,430
負債純資産合計	22,491,089	22,860,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	12,698,429	16,296,294
売上原価	8,774,168	10,387,520
売上総利益	3,924,261	5,908,773
販売費及び一般管理費	2,203,334	2,391,324
営業利益	1,720,926	3,517,448
営業外収益		
受取利息	4,193	8,528
受取配当金	500	1,500
為替差益	173,686	-
売電収入	51,348	49,842
補助金収入	6,751	1,063
デリバティブ利益	-	27,885
その他	15,377	17,726
営業外収益合計	251,856	106,545
営業外費用		
支払利息	19,801	14,100
為替差損	-	235,954
売電費用	32,766	30,861
デリバティブ損失	182,599	-
その他	3,926	6,230
営業外費用合計	239,093	287,148
経常利益	1,733,690	3,336,846
特別利益		
投資有価証券売却益	858	5
関係会社株式売却益	65,238	56,312
固定資産売却益	2,254	7,157
特別利益合計	68,350	63,475
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1,404	13,809
ゴルフ会員権評価損	-	7,953
災害による損失	-	58,213
特別損失合計	1,404	79,975
税金等調整前四半期純利益	1,800,637	3,320,346
法人税、住民税及び事業税	605,266	914,124
法人税等調整額	△277,283	△4,756
法人税等合計	327,983	909,368
四半期純利益	1,472,653	2,410,977
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	64,698	△24,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,407,954	2,435,739

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,472,653	2,410,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,315	6,483
為替換算調整勘定	△433,323	△1,288,928
その他の包括利益合計	△388,008	△1,282,444
四半期包括利益	1,084,645	1,128,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184,885	1,365,244
非支配株主に係る四半期包括利益	△100,240	△236,711

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	284,285千円	268,470千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	86,408	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	259,224	15	平成28年2月29日	平成28年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円47銭	140円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,407,954	2,435,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,407,954	2,435,739
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,641	17,281,612

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社の連結子会社であるRORZE SYSTEMS CORPORATIONは、平成29年1月10日に、事業拡大を目的とした増資を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

- (1) 発行予定株式数： 普通株式2,000,000株
- (2) 発行予定価額： 1株当たり9,410ウォン
- (3) 発行予定価額の総額： 18,820百万ウォン
- (4) 実施予定時期： 平成29年3月

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月13日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。